

川内および玄海原子力発電所の一刻も早い再稼働を求める

九州経済連合会
九州商工会議所連合会
九州経済同友会
九州経営者協会

九州地域の経済は、全体としては持ち直してきておりますが、国民生活や産業・経済の根幹をなすエネルギー情勢は、震災以降の状況から脱却しておらず、原子力発電所は再稼働の見通しがいまだに立っておりません。

2014年度の夏季の電力需給については、5月中旬、国の「電力需給に関する検討会合」において決定し、九州の供給予備率は何とか3%を確保できる見通しです。この3%の供給予備率は、老朽火力発電所の稼働や東日本地域からの融通を織り込み、確保できた数値であり、昨夏より大変厳しい需給状況であります。

また九州においては、これまでの大幅な節電努力により、更なる省エネ・節電は難しい状況となっております。

今後、原子力発電所の停止が長引けば、電気料金再値上げの懸念は一層強まり、企業の設備投資マインドは減退し、産業・生活への大きな影響が憂慮されます。

以上を踏まえ、九州の経済界として、下記のことを強く要望致します。

記

国民生活の安定と持続的な経済発展を図るために、安全性の確保を前提に川内および玄海原子力発電所の一刻も早い再稼働を求めます。

そのために、国におかれては

- ・ 審査要員の増員等の体制強化を図り、原子力発電所の新たな規制基準に基づく審査を最大限迅速に行って頂きたい。
- ・ 安全が確認された原子力発電所について、自治体、国民に対して審査結果と再稼働の必要性を丁寧に説明し、理解促進に努めて頂きたい。

以上